



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 アトミクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,391	3.0	155	△63.1	179	△59.9	81	△78.4
2022年3月期	11,061	—	421	—	447	—	378	—

(注) 包括利益 2023年3月期 102百万円(△65.3%) 2022年3月期 294百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	15.39	—	0.8	1.2	1.4
2022年3月期	71.38	—	3.9	3.1	3.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しています。そのため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,389	9,983	69.4	1,878.02
2022年3月期	14,543	9,971	68.6	1,878.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,983百万円 2022年3月期 9,971百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	283	△350	△185	2,935
2022年3月期	694	△149	△180	3,188

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	95	23.8	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	95	110.4	0.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		82.2	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△2.0	55	52.2	64	46.5	30	84.6	5.64
通期	12,000	5.3	180	15.7	200	11.5	110	34.5	20.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,242,000株	2022年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,926,245株	2022年3月期	1,934,145株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,311,042株	2022年3月期	5,301,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,218	4.1	117	△69.4	158	△63.3	65	△82.3
2022年3月期	9,813	—	383	—	430	—	369	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	12.31		—					
2022年3月期	69.64		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しています。そのため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,126	9,040	68.9	1,700.71
2022年3月期	13,181	9,052	68.7	1,705.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,040百万円 2022年3月期 9,052百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済社会活動が徐々に正常に戻りつつある中で、長期化しているウクライナ情勢、円安進行等による原材料・エネルギー価格の高騰及び原材料の調達不安等により製造業においては厳しい状況となりました。

このような厳しい環境の中、当社グループは顧客への製品の安定供給に努めるとともに、製品・サービスを通じて社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献するよう製品開発・営業活動を進めてきました。また、原材料等の価格高騰に対して一部製品の価格改定を行い利益確保に努めてきましたが、度重なる仕入価格の高騰、取引先の倒産、環境対策費用の計上により増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高113億91百万円（前連結会計年度110億61百万円）、営業利益1億55百万円（同 4億21百万円）、経常利益1億79百万円（同 4億47百万円）親会社株主に帰属する当期純利益81百万円（同 3億78百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### <塗料販売事業>

道路用塗料は、公共工事は底堅く推移し特に通学路対策及び舗装工事で路面標示用塗料、弱者対策として視覚障がい者用製品、又施工機械が伸長し前年を上回りました。

建築用・床用塗料は、一部製品の原材料が調達できず欠品となり厳しい状況となりましたが、水性関連製品の伸長及びASシステム（ドローン）を活用した営業活動による屋根材の伸長により前年を上回りました。

家庭用塗料は、新規販売サイトの増加によりインターネット販売は順調に推移していますが、ホームセンター分野での売上が伸長せず前年を若干下回りました。

アトムレイズ（水性アクリルゴム系塗膜防水材料）は、設計事務所への営業活動を行うも工事案件が少なく前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は、前年同期と比べて3億85百万円増加し、107億57百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

#### <施工事業>

床材工事の受注の減少及び子会社アトムテクノスで前期大型工事の売上計上を行ったため前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期と比べて55百万円減少し、6億33百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円減少し、143億89百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、89億60百万円となりました。これは主に、電子記録債権で1億12百万円、商品及び製品で88百万円、仕掛品で27百万円増加したものの、現金及び預金で2億52百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で41百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、54億29百万円となりました。これは主に、建物及び構築物で43百万円、投資その他の資産の「その他」で45百万円減少したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円減少し、38億29百万円となりました。これは主に、電子記録債務で2億23百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で1億26百万円、

未払法人税等で58百万円、賞与引当金で85百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、5億76百万円となりました。これは主に、株式給付引当金で13百万円増加したものの、長期借入金で60百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、99億83百万円となりました。これは主に、配当金で95百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金で11百万円、退職給付に係る調整累計額で8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で81百万円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2億83百万円（前連結会計年度は6億94百万円獲得）となりました。これは主に、賞与引当金の減少で85百万円、棚卸資産の増加で1億11百万円、法人税等の支払で1億3百万円支出したものの、税金等調整前当期純利益により1億38百万円、減価償却費で3億40百万円増加したことによるものです。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3億50百万円（前連結会計年度は1億49百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で1億49百万円、無形固定資産の取得で2億1百万円支出したことによるものです。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億85百万円（前連結会計年度は1億80百万円使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で60百万円、配当金の支払額で94百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し29億35百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
自己資本比率	68.5	69.3	66.5	68.6	69.4
時価ベースの自己資本比率	32.1	25.3	25.5	22.7	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.6	0.2	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.8	144.5	353.4	282.1	161.3

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産×100  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産×100  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は収束し社会経済活動はより正常化していくことが期待されますが、長期化しているウクライナ情勢等の地政学的リスクにより引き続き原材料価格の高騰やコスト増加等が懸念され、依然として経営環境は厳しい状況が続くことが見込まれま

す。

このような状況のもと、定年延長及び給与体制の変更により人材の確保・活用に努め、生産性の向上を図り、顧客志向を徹底し各事業部門の体質強化を行い、当社の価値基準である「安全」「安心」「快適」を提供することにより社会に貢献し企業価値向上に努めていきます。

2024年3月期の連結業績は売上高120億円、営業利益1億80百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先等であり海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,023	2,935,503
受取手形、売掛金及び契約資産	3,066,700	3,025,021
電子記録債権	722,837	835,156
商品及び製品	1,209,046	1,297,493
仕掛品	181,420	209,271
原材料及び貯蔵品	630,711	626,765
その他	25,925	39,932
貸倒引当金	△470	△8,654
流動資産合計	9,024,194	8,960,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,863,951	4,897,746
減価償却累計額	△3,789,940	△3,867,448
建物及び構築物（純額）	1,074,010	1,030,298
機械装置及び運搬具	3,396,328	3,450,139
減価償却累計額	△3,174,856	△3,220,170
機械装置及び運搬具（純額）	221,471	229,969
土地	2,895,299	2,895,299
建設仮勘定	1,232	14,190
その他	1,022,908	1,020,779
減価償却累計額	△885,095	△916,881
その他（純額）	137,813	103,897
有形固定資産合計	4,329,827	4,273,655
無形固定資産	469,741	460,031
投資その他の資産		
投資有価証券	446,559	463,714
出資金	2,145	2,140
繰延税金資産	155,323	137,314
その他	187,377	141,818
貸倒引当金	△71,616	△49,662
投資その他の資産合計	719,790	695,324
固定資産合計	5,519,358	5,429,011
資産合計	14,543,553	14,389,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,752	1,204,656
電子記録債務	1,520,361	1,743,982
短期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	108,469	50,069
賞与引当金	179,259	93,733
環境対策引当金	-	40,020
その他	650,958	537,306
流動負債合計	3,949,802	3,829,768
固定負債		
長期借入金	75,000	15,000
役員退職慰労引当金	80,439	86,719
株式給付引当金	105,249	118,970
退職給付に係る負債	281,324	280,052
資産除去債務	43,560	44,026
その他	36,693	31,827
固定負債合計	622,267	576,596
負債合計	4,572,069	4,406,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	9,011,818	8,998,575
自己株式	△1,003,880	△999,254
株主資本合計	9,788,246	9,779,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,931	190,762
退職給付に係る調整累計額	4,305	12,744
その他の包括利益累計額合計	183,236	203,506
純資産合計	9,971,483	9,983,136
負債純資産合計	14,543,553	14,389,501



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	10,372,118	10,757,794
工事売上高	689,847	633,986
売上高合計	11,061,965	11,391,781
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	7,237,754	7,857,930
工事売上原価	625,845	542,732
売上原価合計	7,863,600	8,400,663
<b>売上総利益</b>		
売上総利益	3,198,365	2,991,118
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	671,999	684,795
貸倒引当金繰入額	48,443	23,197
給料及び手当	845,546	846,952
退職給付費用	26,871	26,933
役員退職慰労引当金繰入額	11,531	11,032
賞与引当金繰入額	85,847	47,383
減価償却費	74,343	92,778
その他	1,012,478	1,102,526
販売費及び一般管理費合計	2,777,061	2,835,598
<b>営業利益</b>		
営業利益	421,303	155,519
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	9
受取配当金	11,437	10,626
為替差益	119	413
受取家賃	3,920	4,040
受取保険金	3,288	5,003
共同研究収入	-	9,599
その他	9,980	7,653
営業外収益合計	28,755	37,345
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,475	1,727
事故関連損失	-	11,817
営業外費用合計	2,475	13,544
<b>経常利益</b>		
経常利益	447,583	179,320
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	349
投資有価証券売却益	123,161	-
特別利益合計	123,165	349
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,845	1,621
環境対策引当金繰入額	-	40,020
特別損失合計	1,845	41,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益	568,903	138,028
法人税、住民税及び事業税	130,724	47,358
法人税等調整額	59,691	8,894
法人税等合計	190,415	56,252
当期純利益	378,487	81,776
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	378,487	81,776
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,552	11,831
退職給付に係る調整額	2,230	8,438
その他の包括利益合計	△84,322	20,269
包括利益	294,165	102,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,165	102,045
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	740,308	8,633,192	△1,011,609	9,401,892
会計方針の変更による累積的影響額			83,978		83,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	740,308	8,717,171	△1,011,609	9,485,871
当期変動額					
剰余金の配当			△83,840		△83,840
親会社株主に帰属する当期純利益			378,487		378,487
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7,729	7,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	294,647	7,728	302,375
当期末残高	1,040,000	740,308	9,011,818	△1,003,880	9,788,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	265,483	2,075	267,559	9,669,451
会計方針の変更による累積的影響額				83,978
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,483	2,075	267,559	9,753,430
当期変動額				
剰余金の配当				△83,840
親会社株主に帰属する当期純利益				378,487
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				7,729
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,552	2,230	△84,322	△84,322
当期変動額合計	△86,552	2,230	△84,322	218,053
当期末残高	178,931	4,305	183,236	9,971,483

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,040,000	740,308	9,011,818	△1,003,880	9,788,246
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040,000	740,308	9,011,818	△1,003,880	9,788,246
当期変動額					
剰余金の配当			△95,019		△95,019
親会社株主に帰属する当期純利益			81,776		81,776
自己株式の取得					-
自己株式の処分				4,625	4,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△13,243	4,625	△8,617
当期末残高	1,040,000	740,308	8,998,575	△999,254	9,779,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	178,931	4,305	183,236	9,971,483
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	178,931	4,305	183,236	9,971,483
当期変動額				
剰余金の配当				△95,019
親会社株主に帰属する当期純利益				81,776
自己株式の取得				-
自己株式の処分				4,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,831	8,438	20,269	20,269
当期変動額合計	11,831	8,438	20,269	11,652
当期末残高	190,762	12,744	203,506	9,983,136

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	568,903	138,028
減価償却費	330,656	340,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,443	△13,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,209	△85,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,182	6,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△795	12,123
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△862	△1,165
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,670	18,346
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,616	-
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	40,020
受取利息及び受取配当金	△11,447	△10,635
受取保険金	△3,288	△5,003
共同研究収入	-	△9,599
支払利息	2,475	1,727
事故関連損失	-	11,817
為替差損益 (△は益)	△14	△16
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△349
固定資産除却損	1,845	1,621
売上債権の増減額 (△は増加)	464,925	△48,685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△213,778	△111,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,475	97,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△123,161	-
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△59,576	-
その他	△120,704	△18,432
小計	866,753	364,171
利息及び配当金の受取額	11,447	10,635
利息の支払額	△2,462	△1,757
保険金の受取額	3,288	5,003
共同研究による受取額	-	9,599
事故関連損失の支払額	-	△901
法人税等の支払額	△184,204	△103,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,822	283,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△200,548	△149,535
有形固定資産の売却による収入	168	385
無形固定資産の取得による支出	△180,826	△201,560
投資有価証券の売却による収入	231,446	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,759	△350,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△63,610	△60,000
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△83,255	△94,717
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,028	△30,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,894	△185,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,183	△252,520
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,839	3,188,023
現金及び現金同等物の期末残高	3,188,023	2,935,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料、複合防水材等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,372,118	689,847	11,061,965	11,061,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,954	—	22,954	22,954
計	10,395,072	689,847	11,084,919	11,084,919
セグメント利益	781,848	20,599	802,448	802,448
セグメント資産	9,271,299	773,319	10,044,618	10,044,618
その他の項目				
減価償却費	309,313	3,552	312,866	312,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,420	34,741	243,161	243,161

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,757,794	633,986	11,391,781	11,391,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,550	—	30,550	30,550
計	10,788,345	633,986	11,422,331	11,422,331
セグメント利益	502,850	27,405	530,256	530,256
セグメント資産	9,341,698	693,649	10,035,348	10,035,348
その他の項目				
減価償却費	294,951	5,700	300,651	300,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,693	1,022	188,715	188,715

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,084,919	11,422,331
セグメント間取引消去	△22,954	△30,550
連結財務諸表の売上高	11,061,965	11,391,781

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	802,448	530,256
全社費用(注)	△381,144	△374,736
連結財務諸表の営業利益	421,303	155,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,044,618	10,035,348
全社資産(注)	4,498,934	4,354,152
連結財務諸表の資産合計	14,543,553	14,389,501

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。



(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	312,866	300,651	17,790	40,342	330,656	340,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	243,161	188,715	174,680	105,825	417,842	294,540

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がいないため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は4,170千円減少、セグメント利益は2,026千円増加し、施工事業の売上高は425,874千円減少、セグメント利益は134,800千円減少しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,878円62銭	1,878円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,971,483	9,983,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,971,483	9,983,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,307	5,315

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	71円38銭	15円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	378,487	81,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	378,487	81,776
期中平均株式数(千株)	5,301	5,311

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する期末自己株式数は前連結会計年度281,500株、当連結会計年度273,600株で、期中平均株式数は前連結会計年度287,608株、当連結会計年度278,312株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。